

J A松山市 自己改革工程表

J A松山市は、「将来にわたって安全・安心な農畜産物を消費者へ提供できる、持続可能な農業を実現する」ことを基本とし、J A自らが取り組むべき課題や目標を具体的に文章化・数値化した「自己改革工程表」を2017年度より策定して取り組んできました。世界情勢や農業情勢が大きく変化しているなか、2022年度を目標年度とした第2次自己改革工程表の実績や組合員の皆様のご意見を踏まえ、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」にむけ第3次の自己改革工程表を策定致しました。

今後は、認定農業者や農業法人、集落営農組織だけでなく、小規模農家や兼業農家を含めた多様な担い手と新規就農者を確保することが、地域農業の維持には欠かせません。また、化学肥料等の高騰に対しては、今年度も独自に予約肥料・農薬の値引き対応を継続する事としており、これを多くの組合員に活用いただくことが、農家の経営支援につながると考えております。

今後も、地域になくってはならない組織であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、役職員一人一人が皆さまの信頼と負託にこたえられるよう「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

<自己改革を実践するための具体的な取り組み> 【下線項目はKPI設定】

- 1 将来を見据えた農業者の育成と支援
 - ①多様な担い手の確保
 - ②行政等と連携した新規就農者支援
 - ③農作業支援の継続
- 2 安定した農業所得確保への取り組み強化
 - ①営農指導体制の充実
 - ②農の匠による技術伝承
 - ③農畜産物の取扱高維持
- 3 農作物の産地振興
 - ①基幹作物の維持・拡大
 - ②化学肥料の削減に向けた取組
 - ③高品質な苗の安定供給
- 4 農家の生産資材コスト低減支援
 - ①生産資材の予約率向上
 - ②予約肥料・農薬の支所での引取値引を継続
 - ③肥料の銘柄集約と早期仕入
- 5 地域とのつながりを強化
 - ①幅広い世代への広報活動
 - ②各種イベントの開催
 - ③移動金融店舗車・移動販売車の定期運行

<自己改革の実践に向けた組合員の意思反映>

自己改革の実践にあたっては、担い手との対話や各種組織での話し合い、組合員モニター制度を通して正・准組合員の皆さまの声を聴き、取り組み内容の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団である准組合員の事業利用は、正・准組合員の利用状況を把握した上で事業利用者や活動参加者を対象として准組合員の拡大に取り組み、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう各事業を行います。

<自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて>

管内の人口動態は減少傾向にあり、少子高齢化が加速するなど、J Aを取り巻く環境は依然として厳しさを増しています。こうした情勢のなか、J A松山市が現状のままで事業を進めた場合の5年後の収支を試算したところ、事業利益が大幅に減少することも想定されるため、収支改善に向けた取り組みを進めているところです。

将来にわたって地域農業や地域社会に貢献するために、持続可能な収益性と健全性を確保できる組織改革並びに事業改革を推し進め、経営基盤の強化に取り組めます。

○農業者の所得増大・農業生産の拡大

将来を見据えた農業者の育成と確保	2023年度		2024年度		2025年度
対象者：多様な担い手	目標	実績	目標	実績	目標
想定：生産者数	3,476人	3,276人	3,476人	2,844人	3,476人

・新規就農研修センターでの研修生の育成を継続しており、3月に1名が研修を終え就農しました。農業生産法人・行政等と連携し担い手の育成を支援しており、久万高原町トマト栽培で4名が2024年度末に研修を終え就農しました。

・マルチャー作業支援について80件6.37ha、フレールモア除草作業について23件4.57ha、ヘリ防除について水稲264.9ha、麦29.6haを実施しました。ドローン活用による防除作業として水稲200a（計3回）を行い生産者の労力軽減及び栽培面積の維持につなげました。

安定した農業所得確保への取り組み強化	2023年度		2024年度		2025年度
対象者：JAへの出荷者（産直市含む）	取扱高目標	実績	取扱高目標	実績	取扱高目標
想定：農畜産物取扱高の維持	24億7千万円	22億3千万円	24億7千万円	23億6千万円	24億7千万円

・農の匠12名【6品目：トマト、ピーマン、松山長なす、レタス、蚕豆、柑橘類】により栽培技術の伝承を行いました。

・品目別担当者の配置し、市場との連携を強化しながら販売単価の底上げに努めました。

・効率的な集出荷体制の構築と輸送方法の見直しを行いました。

農産物の産地振興	2023年度		2024年度		2025年度
対象者：生産部会員	目標	実績	目標	実績	目標
想定：作付面積の維持拡大	1,503ha	1,393ha	1,503ha	1,420ha	1,503ha

・鶏ふん利用による化学肥料使用低減試験を行いました。

【品種：ひめの凛】基肥鶏糞のみを使用し、通常通り穂肥にNK化成を散布しました。結果10a収量は慣行並を達成しました。

生産資材のコスト低減支援	2023年度		2024年度		2025年度
対象者：全組合員	目標	実績	目標	実績	目標
想定：肥料・農薬の予約率向上	72.0%	74.9%	73.0%	75.3%	74.0%

・事前予約によるスケールメリットの活用と、競争入札や早期仕入を行うことで価格を引下げるなど、生産コストの低減に取り組みました。

○地域とのつながり強化

地域コミュニティの活性化	2023年度		2024年度		2025年度
体験型イベントの開催	目標	実績	目標	実績	目標
	5回	4回	5回	4回	5回

○経営基盤の確立・強化への取り組み

給油所事業の再構築	2023年度		2024年度		2025年度
給油所の廃止	再構築計画	結果	再構築計画	結果	再構築計画
	1カ所	1カ所	1カ所	0カ所	1カ所

組合員の利便性を考慮した購買事業の再編	2023年度		2024年度		2025年度
購買事業の拠点化	再編計画	結果	再編計画	結果	再編計画
	拠点化の検討	検討中	計画策定	検討中	拠点化の実施

財務内容の健全化	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
	実績	実績	実績	計画	実績
自己資本比率	13.99%	15.01%	16.04%	16.50%	17.11%
不良債権比率	1.69%	1.49%	1.48%	1.00%	1.30%

○対話・意思反映

各支所運営委員会	ＪＡの組織運営の中心である組合員や様々な組織体等を通じて自己改革の取り組み状況を発信し、組合員の評価や意向を踏まえて取り組みの見直しや更新を行う「自己改革実践サイクル」を実行します。				
各生産組織部会					
年金友の会					
広報誌やホームページ、ＳＮＳ					
組合員モニター制度の継続	2023年度		2024年度		2025年度
	目標	実績	目標	実績	目標
	100人	91人	100人	97人	100人